

結 果 の 概 要 (乙調査)[試算値]

乙調査は、住民基本台帳法に基づいて市区町村窓口に入転、転出の届出を行った者が、自計申告により調査票に記入する方式で調査を実施しているが、回収率(乙調査の移動者数/住民基本台帳の移動者数)が100%でないために(平成16年は70.5%),調査結果の精度に影響が出ている。

そのため、本報告書では、乙調査の結果の概要をまとめるにあたって、補正を行わない「原数値」ではなく、甲調査による住民基本台帳の入転者数、転出者数(A)と、乙調査による入転者数、転出者数(B)が一致するように補正処理を行った「試算値」を使用している。

なお、補正を行ったのは、乙調査結果のうち広島県総数の移動者数のみであり、市区町村別については行っていない。また、統計表には「原数値」を掲載している。

1 移動者数

(1) 県総数

ア 移動者数の推移

平成15年10月1日から16年9月30日までの1年間(以下「平成16年」という。)の移動者総数は、198,096人で、前年に比べ4,693人(2.3%)減少した。

イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数は74,868人で前年に比べ1,666人(2.2%)減少し、県外移動者数は123,228人で前年に比べ3,027人(2.4%)減少した。

総数に占める割合は、県内移動37.8%、県外移動62.2%となり、県外移動の占める割合は前年に比べ0.1ポイント低下した。

また、県外からの転入者は60,541人で前年に比べ978人(1.6%)減少し、県外への転出者数は62,687人で前年に比べ2,049人(3.2%)減少した。

県外転出入超過は、2,146人の転出超過で、超過幅は前年に比べ1,071人縮小した。(表1)

表1 県内、県外移動者数の推移

年次	移動者数 総数	県内移動者数		県外移動者数								(参考) 回答率
		総数		転入者		転出者		転出入超過				
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	国調による 補正(内数)		
平成10年	224,765	83,197	37.0	141,568	63.0	68,795	30.6	72,773	32.4	5,416	(1,438)	81.4
11年	218,038	81,250	37.3	136,788	62.7	65,771	30.2	71,017	32.6	6,685	(1,439)	79.4
12年	213,294	80,748	37.9	132,546	62.1	62,842	29.5	69,704	32.7	7,300	(438)	76.3
13年	213,050	80,870	38.0	132,180	62.0	62,599	29.4	69,581	32.7	6,982	-	73.5
14年	207,888	78,087	37.6	129,801	62.4	62,639	30.1	67,162	32.3	4,523	-	75.3
15年	202,789	76,534	37.7	126,255	62.3	61,519	30.3	64,736	31.9	3,217	-	71.8
16年	198,096	74,868	37.8	123,228	62.2	60,541	30.6	62,687	31.6	2,146	-	70.5

注 構成比は、各年次の移動者数を100としたときの割合

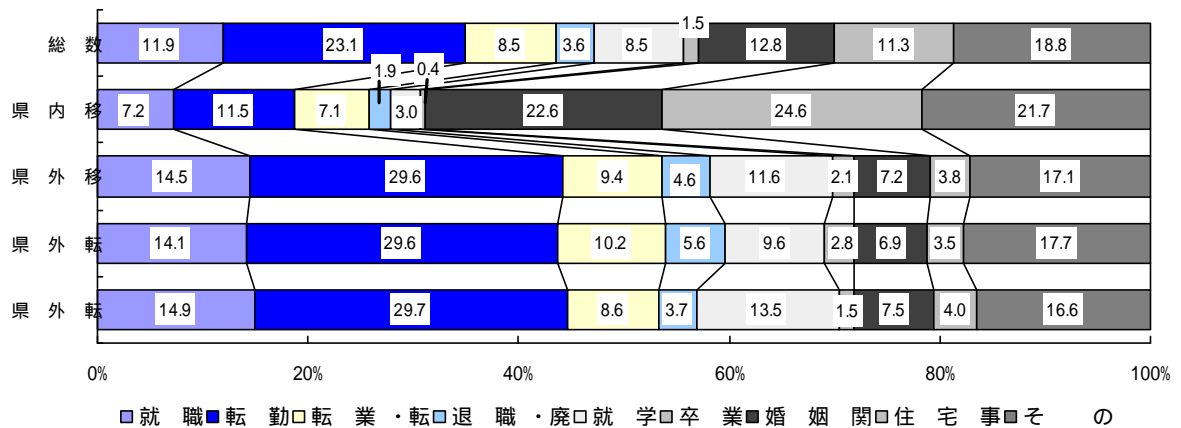
ウ 理由別移動

「移動の主因者」の移動理由をみると、移動者総数では、「その他」を除いて「転勤」の割合が23.1%で最も高く、次いで「婚姻関係」(12.8%)、「就職」(11.9%)の順となっている。「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因は47.1%を占めている。

県内移動では、「住宅事情」の割合が24.6%で最も高く、県外移動では、「転勤」の割合が29.6%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の比率(58.1%)は、県内移動の比率(27.7%)に比べ30.4ポイント高くなっている。(図1)

また、「主因者に伴う者」は、移動者総数の26.2%を占めている。(表2)

図 1 理由別移動者

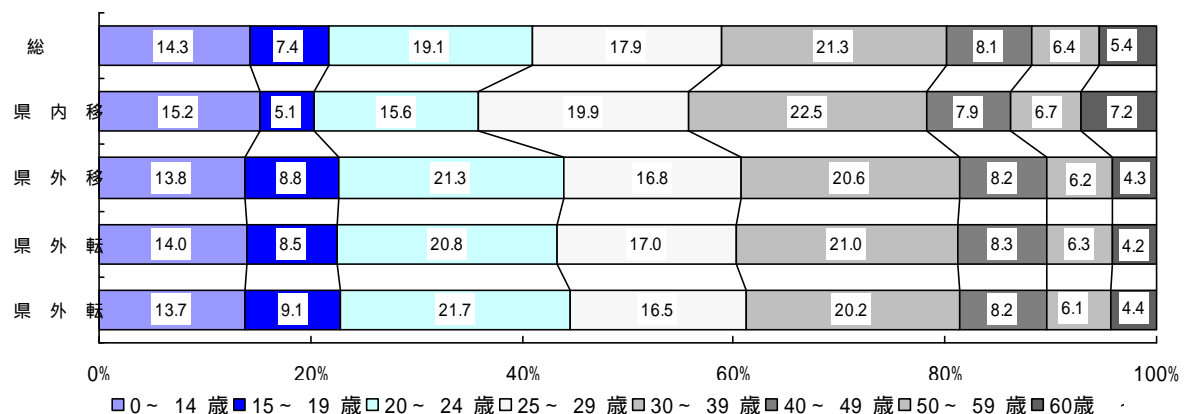


エ 年齢階級別移動

移動者総数を年齢階級別にみると、「30～39歳」の割合が最も高く、全体の21.3%を占め、次いで「20～24歳」(19.1%)、「25～29歳」(17.9%)の順となっており、「20～39歳」で全体の58.3%を占めている。

また、県内移動では、「30～39歳」の割合が22.5%で最も高く、県外移動では、「20～24歳」の割合が21.3%で最も高くなっている。(図2)

図 2 年齢階級別移動



オ 年齢階級，理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者をみると、「15～19歳」では「就学」（45.1%）、「20～24歳」では「就職」（28.8%）、「25～29歳」では「婚姻関係」（20.9%）、「転勤」（19.4%）の割合が高くなっている。「30～59歳」では「転勤」の割合が高く、特に「40～54歳」では30%を超えている。「60歳以上」では「住宅事情」による移動が20%を超え、主な移動理由となっている。（表2）

表2 年齢階級別，理由別移動者の割合（移動者総数）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住宅事情	その他		
総数	100.0	70.4	8.4	16.2	6.0	2.6	5.9	1.1	9.0	8.0	13.2	26.2	3.4
0～5歳	100.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	2.6	92.8	3.9
6～14	100.0	8.8	0.1	0.0	0.0	0.0	4.7	0.2	0.4	0.6	2.9	87.0	4.1
15～19	100.0	83.7	13.8	5.2	1.4	1.0	45.1	1.4	2.5	1.8	11.6	13.9	2.3
20～24	100.0	90.9	28.8	10.7	7.1	3.6	9.6	4.2	8.4	4.0	14.5	6.1	2.9
25～29	100.0	83.2	6.8	19.4	10.2	4.1	1.5	0.6	20.9	7.6	12.1	13.8	3.0
30～34	100.0	74.3	1.9	24.0	8.1	2.5	0.6	0.2	15.0	10.4	11.6	22.5	3.2
35～39	100.0	72.3	1.4	29.1	7.0	1.8	0.4	0.1	9.1	12.0	11.4	24.0	3.7
40～44	100.0	77.7	1.2	34.7	7.2	1.7	0.3	0.0	5.7	13.5	13.4	18.3	4.0
45～49	100.0	78.3	1.1	34.3	7.0	1.9	0.2	0.0	4.2	14.1	15.4	17.5	4.1
50～54	100.0	76.3	1.2	32.4	6.6	2.3	0.1	0.0	3.2	13.7	16.8	19.3	4.3
55～59	100.0	75.2	1.1	24.6	6.1	4.3	0.2	0.0	2.0	16.8	20.2	20.3	4.5
60～64	100.0	75.2	1.3	6.2	5.0	11.0	0.5	0.1	2.1	23.1	25.9	19.5	5.3
65～	100.0	80.5	0.5	1.8	0.9	1.6	0.7	0.1	1.4	23.2	50.3	16.5	3.0

表3 年齢階級別，理由別移動者の割合（県内移動）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住宅事情	その他		
総数	100.0	67.8	4.9	7.8	4.8	1.3	2.0	0.3	15.3	16.7	14.7	29.6	2.7
0～5歳	100.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	2.9	93.1	3.0
6～14	100.0	12.0	0.1	0.0	0.0	0.0	5.9	0.3	0.7	1.1	3.8	85.3	2.7
15～19	100.0	63.6	13.8	1.9	2.5	1.2	19.9	1.2	7.0	4.7	11.3	33.9	2.5
20～24	100.0	85.3	20.2	7.6	7.7	2.0	3.1	1.0	18.1	10.2	15.5	11.7	2.9
25～29	100.0	81.6	3.1	10.3	7.5	1.7	0.4	0.1	30.7	15.4	12.4	16.0	2.4
30～34	100.0	75.5	1.2	9.8	5.3	1.2	0.2	0.0	24.1	21.4	12.2	22.1	2.4
35～39	100.0	75.2	1.0	11.3	5.0	1.0	0.2	0.0	15.8	26.5	14.3	21.7	3.1
40～44	100.0	78.5	0.7	13.7	5.0	1.4	0.2	0.0	10.5	30.0	17.0	18.3	3.2
45～49	100.0	78.6	0.8	15.4	4.7	1.0	0.1	0.0	7.7	28.9	19.9	18.7	2.7
50～54	100.0	75.6	1.2	15.3	4.9	1.6	0.1	0.0	5.4	27.8	19.3	21.4	3.0
55～59	100.0	73.8	0.5	12.7	4.2	2.0	0.1	0.0	3.3	29.9	21.2	23.1	3.1
60～64	100.0	76.8	0.8	2.3	4.1	5.0	0.3	0.0	2.8	35.5	26.0	20.6	2.7
65～	100.0	81.6	0.3	0.8	0.6	0.5	0.1	0.0	1.4	28.4	49.4	16.3	2.2

表4 年齢階級別，理由別移動者の割合（県外転入）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	72.1	10.2	21.3	7.4	4.1	6.9	2.0	5.0	2.5	12.8	24.2	3.6
0～5歳	100.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	2.4	92.7	4.5
6～14	100.0	6.4	0.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.2	0.1	0.3	2.4	88.5	5.1
15～19	100.0	91.6	21.6	4.8	1.4	0.5	47.6	1.8	1.2	0.7	12.1	6.3	2.1
20～24	100.0	93.6	30.3	12.8	7.3	5.2	10.0	7.4	4.3	1.1	15.1	3.8	2.7
25～29	100.0	84.5	8.1	26.2	12.6	7.5	1.9	1.4	12.6	1.9	12.4	12.2	3.3
30～34	100.0	73.4	1.8	33.6	10.9	4.4	0.8	0.4	7.4	2.6	11.7	22.9	3.6
35～39	100.0	71.0	1.4	39.1	8.9	3.1	0.5	0.2	5.2	3.0	9.7	25.0	4.0
40～44	100.0	78.7	1.5	46.5	9.5	2.2	0.4	0.1	3.5	4.3	10.8	17.3	4.0
45～49	100.0	79.0	1.2	45.1	9.5	2.7	0.2	0.1	2.8	4.5	12.9	16.6	4.5
50～54	100.0	77.5	1.3	41.5	8.6	2.5	0.1	0.0	2.0	5.3	16.1	17.8	4.7
55～59	100.0	75.1	2.0	31.2	8.9	6.9	0.2	0.0	1.1	5.8	19.0	18.6	6.3
60～64	100.0	73.6	1.2	7.6	4.8	19.3	0.0	0.3	1.4	10.8	28.2	20.4	6.0
65～	100.0	81.2	0.6	3.3	1.9	2.7	1.4	0.2	1.7	16.8	52.5	14.5	4.4

表5 年齢階級別，理由別移動者の割合（県外転出）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	72.0	10.8	21.4	6.2	2.6	9.7	1.1	5.4	2.9	11.9	24.1	4.0
0～5歳	100.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	2.3	92.4	4.7
6～14	100.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	0.2	0.3	0.3	2.1	87.7	4.9
15～19	100.0	90.1	6.7	7.7	0.8	1.3	59.7	1.1	0.8	0.7	11.4	7.5	2.4
20～24	100.0	93.3	34.8	11.5	6.3	3.5	14.8	3.9	4.1	1.4	13.1	3.5	3.1
25～29	100.0	84.1	10.9	25.8	11.6	4.1	2.5	0.7	15.0	2.1	11.4	12.3	3.6
30～34	100.0	73.4	2.9	34.5	9.4	2.6	1.1	0.1	9.7	2.6	10.5	22.6	4.0
35～39	100.0	70.1	1.8	40.2	7.3	1.5	0.6	0.1	5.2	3.8	9.6	25.6	4.3
40～44	100.0	75.9	1.4	45.9	7.3	1.6	0.4	0.0	2.7	4.6	12.0	19.3	4.7
45～49	100.0	77.5	1.3	47.3	7.4	2.3	0.5	0.0	1.4	5.0	12.3	17.0	5.5
50～54	100.0	76.0	1.1	43.2	6.7	2.8	0.1	0.1	1.8	5.7	14.6	18.4	5.6
55～59	100.0	77.6	1.3	35.9	5.9	4.9	0.3	0.0	1.2	8.3	19.8	17.7	4.7
60～64	100.0	74.0	2.5	11.8	6.7	13.4	1.4	0.0	1.7	13.2	23.3	16.6	9.3
65～	100.0	77.7	0.7	2.5	0.8	2.9	1.4	0.1	1.2	17.9	50.2	18.7	3.6

カ 産業別移動

15歳以上の就業者について産業別割合をみると、「転入後」、「転出前」のいずれもサービス業が最も高く転入後の31.4%、転出前の32.3%を占めており、次いで製造業（転入後19.2%、転出前17.9%）、公務（転入後17.2%、転出前16.7%）の順となっている。（表6）

表6 15歳以上就業者の産業別割合

産 業	(単位 :%)	
	転入後 構成比	転出前 構成比
15歳以上就業者総数	100.0	100.0
第1次産業	0.7	0.5
第2次産業	26.8	26.0
鉱 業	0.3	0.3
建 設 業	7.4	7.7
製 造 業	19.2	17.9
第3次産業	70.7	72.4
電 気 ・ ガ ス 業	2.3	2.2
運 輸 ・ 通 信 業	4.5	4.8
卸 売 ・ 小 売 業	10.5	11.1
金 融 ・ 保 険 業	4.8	5.3
サ ー ビ ス 業	31.4	32.3
公 務	17.2	16.7
産業不明	1.8	1.1

(2) 市町村別移動

総移動者数に占める市郡別の割合をみると、市部は82.1%、郡部は17.9%で、市部の占める割合は前年に比べ2.3ポイント上昇した。

市部の移動状況をみると、県内移動者52.9%、県外移動者47.1%で、県外移動の占める割合は前年に比べ1.0ポイント低下した。

郡部の移動状況をみると、県内移動者62.1%、県外移動者37.9%で、県外移動の占める割合が前年に比べ1.7ポイント上昇した。(表7)

県内からの転入者を市町村別にみると、県総数に対する割合(以下「割合」という。)が最も高いのは、市部では広島市(50.0%)で、次いで福山市(8.2%)、呉市(5.3%)の順となっており、郡部では、府中町(2.1%)、海田町(1.4%)、神辺町(1.3%)の順となっている。

県内への転出者を市町村別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(38.9%)で、次いで福山市(5.9%)、呉市(5.8%)の順となっており、郡部では、府中町(3.3%)、海田町(2.1%)、神辺町(1.8%)の順となっている。

また、県外からの転入者を市町村別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(40.8%)で、次いで福山市(10.5%)、呉市(8.2%)の順となっており、郡部では、府中町(2.6%)、江田島町(2.3%)、大野町(1.1%)の順となっている。

県外への転出者を市町村別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(39.6%)で、次いで福山市(12.2%)、呉市(8.7%)の順となっており、郡部では、府中町(2.2%)、江田島町(1.7%)、神辺町(1.2%)の順となっている。(表8)

表7 市部・郡部別の移動状況

(単位:%)

項目	市 部			郡 部		
	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 14年	平成 15年	平成 16年
総数に対する比率	78.7	79.8	82.1	21.3	20.2	17.9
移動 県内移動	51.6	51.9	52.9	64.2	63.8	62.1
移動 県外移動	48.4	48.1	47.1	35.2	36.2	37.9
人口性比	119.4	120.0	122.6	108.9	110.6	113.1

(3) 広域行政圏別移動

県内からの転入者数に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(54.9%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(11.4%)、広島中央広域市町村圏(8.4%)の順となっている。一方、県内への転出者に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(46.2%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(10.5%)、尾三広域市町村圏(9.7%)の順となっている。

県外からの転入者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(45.0%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(13.2%)、呉広域市町村圏(11.5%)の順となっている。一方、県外への転出者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは、広島大都市周辺地域広域行政圏(43.5%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(15.2%)、呉広域市町村圏(11.5%)の順となっている。(表9)

表8 転入・転出の大きい上位10市町村

(単位:%)

市 郡 順位	県内移動				県外移動				
	転入		転出		転入		転出		
	市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合	
市部	1	広島市	50.0	広島市	38.9	広島市	40.8	広島市	39.6
	2	福山市	8.2	福山市	5.9	福山市	10.5	福山市	12.2
	3	呉市	5.3	呉市	5.8	呉市	8.2	呉市	8.7
	4	東広島市	5.1	東広島市	5.0	東広島市	7.9	東広島市	7.8
	5	廿日市市	3.1	廿日市市	4.4	廿日市市	3.3	廿日市市	3.3
	6	尾道市	2.7	尾道市	3.4	尾道市	3.3	尾道市	3.1
	7	三次市	2.1	三次市	2.7	三原市	3.1	三原市	2.8
	8	三原市	2.1	三原市	2.5	三次市	1.8	三次市	1.8
	9	府中市	1.3	府中市	1.9	大竹市	1.6	大竹市	1.6
	10	安芸高田市	1.1	安芸高田市	1.5	府中市	1.1	府中市	1.3
郡部	1	府中町	2.1	府中町	3.3	府中町	2.6	府中町	2.2
	2	海田町	1.4	海田町	2.1	江田島町	2.3	江田島町	1.7
	3	神辺町	1.3	神辺町	1.8	大野町	1.1	神辺町	1.2
	4	大野町	1.1	黒瀬町	1.3	神辺町	1.0	大野町	1.0
	5	黒瀬町	1.0	大野町	1.2	黒瀬町	0.9	黒瀬町	0.8
	6	熊野町	0.9	熊野町	1.2	海田町	0.9	海田町	0.8
	7	坂町	0.5	江田島町	1.0	熊野町	0.5	熊野町	0.6
	8	向島町	0.5	向島町	0.7	向島町	0.4	向島町	0.5
	9	江田島町	0.5	音戸町	0.6	大和町	0.4	沼隈町	0.3
	10	音戸町	0.5	坂町	0.6	安芸津町	0.3	大崎上島町	0.3

表9 広域行政圏別移動者数(県内移動)

(単位:%)

圏 域	県内移動		県外移動	
	転入	転出	転入	転出
広島大都市周辺地域 広域行政圏	54.9	46.2	45.0	43.5
広島西広域市町村圏	5.1	7.1	6.3	6.2
呉広域市町村圏	7.4	9.6	11.5	11.5
芸北広域市町村圏	2.1	2.9	1.3	1.3
広島中央広域市町村圏	8.4	9.5	10.8	10.8
尾三広域市町村圏	7.5	9.7	9.0	8.6
福山・府中広域市町村圏	11.4	10.5	13.2	15.2
備北広域市町村圏	3.3	4.4	3.0	3.0

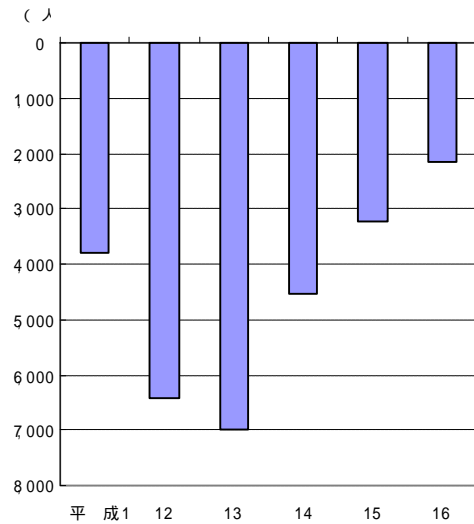
2 転出入超過

(1) 概況

平成 11 年以降の県外転出入超過の推移をみると 11 年から 3 年連続して、転出超過幅が拡大し、13 年には 6,982 人の転出超過となった。

しかし、平成 14 年以降は転出超過幅が大幅に縮小しており、16 年は 2,146 人の転出超過で、前年に比べ超過幅は 1,071 人、平成 13 年と比べて 4,836 人縮小した。(図 3)

図 3 県外転出入超過の推移



(2) 都道府県別

- ・ 県外転入者数を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは山口県の 6,191 人、次いで岡山県(5,613 人)、大阪府(5,145 人)、東京都(4,614 人)、福岡県(4,156 人)の順となっている。
一方、転出者数が最も多いのは東京都の 6,135 人、次いで岡山県(5,968 人)、山口県(5,661 人)、大阪府(5,507 人)、神奈川県(4,279 人)の順となっている。
- ・ 転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、山口県の 530 人、次いで島根県(514 人)、愛媛県(373 人)、長崎県(213 人)、香川県(162 人)の順となっている。
一方、転出超過数が最も多いのは、東京都の 1,521 人、次いで神奈川県(868 人)、愛知県(456 人)、千葉県(375 人)、大阪府(362 人)の順となっている。(表 10)

表 10 移動者数，転出入超過数 上位 10 都道府県

(単位:人)								
順位	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
1	山口県	6,191	東京都	6,135	山口県	530	東京都	1,521
2	岡山県	5,613	岡山県	5,968	島根県	514	神奈川県	868
3	大阪府	5,145	山口県	5,661	愛媛県	373	愛知県	456
4	東京都	4,614	大阪府	5,507	長崎県	213	千葉県	375
5	福岡県	4,156	神奈川県	4,279	香川県	162	大阪府	362
6	兵庫県	3,662	福岡県	4,087	北海道	112	岡山県	355
7	神奈川県	3,411	兵庫県	3,710	奈良県	109	京都府	195
8	島根県	3,024	島根県	2,509	高知県	83	外国	158
9	愛媛県	2,559	愛知県	2,248	新潟県	69	栃木県	156
10	愛知県	1,792	愛媛県	2,186	福岡県	69	滋賀県	104

表11 都道府県別移動者数

(単位:人)

都道府県	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成16年	平成15年	増加数	平成16年	平成15年	増加数	平成16年	平成15年	差
総数	60,541	61,519	978	62,687	64,736	2,049	2,146	3,217	1,071
北海道	677	674	3	565	611	46	112	63	49
青森県	201	232	31	167	204	37	34	28	6
岩手県	87	79	7	68	44	23	19	35	16
宮城県	318	310	8	329	298	31	12	12	23
秋田県	33	72	39	17	44	28	17	28	11
山形県	62	81	18	55	62	7	7	19	12
福島県	113	119	6	138	91	46	25	27	53
茨城県	393	478	85	415	401	13	22	76	98
栃木県	142	271	130	298	204	94	156	67	223
群馬県	189	147	42	143	177	34	46	30	76
埼玉県	1,380	1,316	64	1,397	1,635	238	17	319	302
千葉県	1,682	1,672	10	2,057	2,155	98	375	483	107
東京都	4,614	4,291	323	6,135	6,355	220	1,521	2,064	543
神奈川県	3,411	3,445	34	4,279	4,549	270	868	1,104	236
新潟県	212	181	31	143	138	5	69	43	26
富山県	134	123	11	117	129	12	17	6	23
石川県	232	281	49	218	226	8	15	56	41
福井県	147	168	21	116	106	10	32	62	31
山梨県	137	120	17	95	85	10	42	36	7
長野県	201	194	7	215	219	4	14	25	11
岐阜県	251	281	30	200	283	83	51	2	53
静岡県	670	645	25	668	618	51	2	27	25
愛知県	1,792	1,725	67	2,248	2,030	217	456	305	150
三重県	319	310	10	395	360	36	76	50	26
滋賀県	416	479	63	520	569	50	104	90	14
京都府	1,528	1,589	61	1,723	1,688	35	195	99	96
大阪府	5,145	5,227	82	5,507	5,678	172	362	452	90
兵庫県	3,662	3,722	60	3,710	3,906	196	48	184	136
奈良県	719	696	24	610	569	41	109	126	18
和歌山県	215	239	24	201	271	70	14	32	46
鳥取県	1,144	1,135	8	1,098	1,196	98	45	61	106
島根県	3,024	3,062	38	2,509	2,547	38	514	515	1
岡山県	5,613	6,025	412	5,968	6,441	473	355	416	60
山口県	6,191	6,591	400	5,661	5,849	188	530	742	212
徳島県	593	694	101	586	568	18	8	126	118
香川県	1,324	1,343	19	1,162	1,172	10	162	171	8
愛媛県	2,559	2,393	165	2,186	2,428	242	373	34	407
高知県	479	431	48	397	450	53	83	19	101
福岡県	4,156	4,070	86	4,087	4,034	54	69	37	32
佐賀県	482	392	91	420	411	9	62	19	81
長崎県	1,292	1,329	37	1,079	1,206	127	213	123	90
熊本県	758	704	54	701	593	108	57	111	54
大分県	627	681	55	594	533	61	33	148	116
宮崎県	429	527	98	400	475	76	29	52	23
鹿児島県	591	715	125	634	626	8	43	90	133
沖縄県	432	375	57	412	446	34	20	71	91
外国	1,419	1,538	119	1,578	1,587	9	158	49	109
不詳	345	345	0	467	467	0	122	122	0

(3) 地方別

- ・ 県外転入者数を地方別にみると、転入者数が最も多いのは中国地方の15,971人、次いで近畿地方(11,685人)、関東臨海地方(11,087人)、九州地方(8,767人)の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは、中国地方の15,237人、次いで関東臨海地方(13,869人)、近畿地方(12,270人)、九州地方(8,328人)の順となっている。

- ・ 転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、中国地方の734人、次いで四国地方(626人)、九州地方(439人)の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、関東臨海地方の2,781人、次いで近畿地方(585人)、東海地方(493人)の順となっている。(図12、図13)

表12 地方別移動者数ランキング

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数	
1	中国	15,971	中国	15,237
2	近畿	11,685	関東臨海	13,869
3	関東臨海	11,087	近畿	12,270
4	九州	8,767	九州	8,328
5	四国	4,956	四国	4,330
6	東海	3,233	東海	3,726
7	関東内陸	861	関東内陸	951
8	東北	813	東北	773
9	北陸	726	北陸	594
10	北海道	677	北海道	565

表13 地方別転出入超過ランキング

(単位:人)

順位	転入超過数		転出超過数	
1	中国	734	関東臨海	2,781
2	四国	626	近畿	585
3	九州	439	東海	493
4	北陸	132	関東内陸	90
5	北海道	112	-	-

表14 地方、3大都市圏別移動者数

(単位:人)

地方 大都市圏	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成16年	平成15年	増加数	平成16年	平成15年	増加数	平成16年	平成15年	差
総数	60,541	61,519	978	62,687	64,736	2,049	2,146	3,217	1,071
北海道	677	674	3	565	611	46	112	63	49
東北	813	892	79	773	744	29	40	148	108
関東内陸	861	1,016	156	951	867	83	90	149	239
関東臨海	11,087	10,725	363	13,869	14,695	826	2,781	3,970	1,189
北陸	726	754	27	594	599	5	132	155	22
東海	3,233	3,154	79	3,726	3,510	216	493	356	137
近畿	11,685	11,952	267	12,270	12,682	412	585	730	145
中国	15,971	16,814	843	15,237	16,033	796	734	780	46
四国	4,956	4,862	94	4,330	4,618	288	626	244	382
九州	8,767	8,793	27	8,328	8,323	4	439	470	31
大都市圏	25,312	25,231	81	29,195	30,180	985	3,883	4,949	1,066
東京	11,480	11,202	278	14,283	15,096	813	2,803	3,894	1,090
大阪	11,470	11,713	243	12,069	12,411	342	599	698	99
名古屋	2,362	2,316	47	2,843	2,673	170	480	358	123

北海道=北海道

東北=青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東内陸=茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

関東臨海=千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県

北陸=新潟県、富山県、石川県、福井県

東海=長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿=滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県和歌山県

中国=鳥取県、島根県、岡山県、山口県

四国=徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州=福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

東京大都市圏=東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県

大阪大都市圏=滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

名古屋大都市圏=岐阜県、愛知県、三重県

(4) 理由別

ア 総数

平成16年の転出入超過を移動の主因者の理由別にみると、「その他」を除いて、「転業・転職」、「退職・廃業」、「卒業」で転入超過となったほかは、いずれも転出超過となった。(表15)

「転業・転職」について、平成14年以降は転出超過幅が縮小し、平成16年には転入超過に転じた。毎年転出超過数が最も多い「就学」について、平成14年以降は転出超過幅が縮小してきている。

図4 主な理由別転出入超過の推移

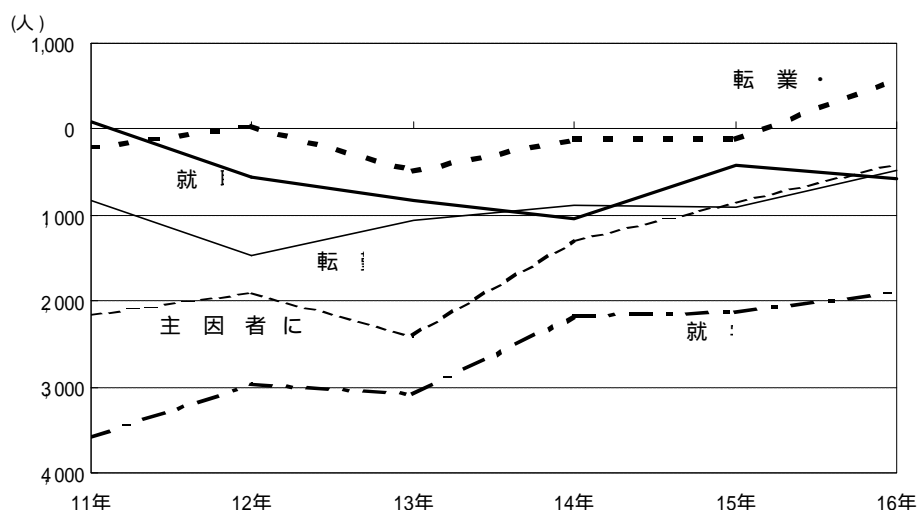


表15 理由別転出入超過の推移

		(単位:人)						
移動理由		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	前年との差
総数		6,685	7,300	6,982	4,523	3,217	2,146	1,071
移動の主因者		3,695	4,925	4,687	2,847	2,168	1,461	707
	就職	85	566	825	1,036	424	585	161
	転勤	820	1,471	1,064	880	905	485	420
	転業・転職	199	51	479	109	108	582	689
	退職・廃業	556	395	468	574	769	796	27
	就学	3,601	2,961	3,095	2,164	2,138	1,899	239
	卒業	540	330	708	468	447	543	97
	婚姻関係	419	774	378	541	353	389	36
	住宅事情	381	319	419	155	184	270	86
	その他	544	389	395	996	728	246	483
主因者に伴う者		2,142	1,897	2,399	1,296	852	407	445
不詳		591	40	105	379	197	278	81
国調による補正		1,439	438	-	-	-	-	-

注 平成7年国勢調査に基づく推計人口と平成12年国勢調査人口に差が生じたため、7年国勢調査時まで遡って推計人口している。

また、社会増減数は人口増加数から自然増減数を差し引いて算出しているため、理由別転出入超過数にも補正を行った。

イ 都道府県別

主な移動理由別に、都道府県別の転出入超過をみると、

- ・ 「就職」と「転業・転職」を合わせた計の転入超過数が最も多いのは、山口県の522人で、次いで福岡県(363人)、島根県(341人)の順となっている。
一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の749人で、次いで大阪府(389)、愛知県(269人)の順となっている。
- ・ 「転勤」の転入超過数が最も多いのは兵庫県の99人で、次いで埼玉県(72人)、香川県(62人)となっている。
一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の182人で、次いで愛知県(104人)、神奈川県(95人)の順となっている。
- ・ 「就学」の転入超過が最も多いのは愛媛県の175人で、次いで島根県(168人)、鹿児島県(112人)となっている。
一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の832人で、次いで大阪府(543人)、神奈川県(278人)の順となっている。(表16)

表16 主な理由別、転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

転出入超過	順位	就職, 転業, 転職	転勤	就学
転入超過	1	山口県 522	兵庫県 99	愛媛県 175
	2	福岡県 363	埼玉県 72	島根県 168
	3	島根県 341	香川県 62	鹿児島県 112
	4	愛媛県 238	愛媛県 33	長崎県 109
	5	長崎県 159	群馬県 23	佐賀県 60
転出超過	1	東京都 749	東京都 182	東京都 832
	2	大阪府 389	愛知県 104	大阪府 543
	3	愛知県 269	神奈川県 95	神奈川県 278
	4	神奈川県 241	三重県 72	京都府 272
	5	千葉県 129	外国 66	福岡県 185

表 17 都道府県別，理由別転出入超過数

(単位：人)

都道府県	総数	移動の主因者										主因者に 伴う者	不詳
		総数	就職	転職	勤転	業職	退職	就学	卒業	婚姻	姻係		
総数	2,146	1,461	585	485	582	796	1,899	543	389	270	246	407	278
北海道	112	66	43	22	22	18	64	18	4	14	33	32	11
青森県	34	1	5	22	0	3	6	1	2	0	5	32	1
岩手県	19	10	2	5	0	1	2	1	1	3	5	5	3
宮城県	12	4	17	4	11	5	32	3	5	4	6	18	2
秋田県	17	10	0	9	1	6	3	0	1	1	1	4	2
山形県	7	2	2	2	2	0	4	1	2	0	0	2	2
福島県	25	11	0	9	6	3	4	1	3	1	5	15	0
茨城県	22	10	15	3	3	1	6	2	4	2	7	9	3
栃木県	156	87	5	53	1	3	14	0	8	1	5	68	2
群馬県	46	3	1	23	2	2	11	1	1	5	8	39	7
埼玉県	17	55	69	72	22	21	64	10	19	25	2	3	24
千葉県	375	300	154	55	25	54	74	12	70	17	21	88	5
東京都	1,521	1,416	665	182	84	280	832	66	79	4	76	96	26
神奈川県	868	647	246	95	5	91	278	10	67	6	74	258	16
新潟県	69	33	5	14	0	2	9	1	5	2	8	44	5
富山県	17	13	5	2	2	0	17	2	1	7	2	0	3
石川県	15	12	2	11	3	0	1	7	18	3	8	2	1
福井県	32	29	4	5	0	3	27	3	4	0	3	8	4
山梨県	42	17	3	8	6	1	16	7	1	0	8	29	2
長野県	14	3	13	3	8	12	6	3	8	3	5	1	9
岐阜県	51	29	11	7	13	8	4	3	4	5	10	19	3
静岡県	2	34	75	20	11	24	53	3	4	3	5	38	2
愛知県	456	421	219	104	50	52	53	5	60	4	12	31	8
三重県	76	47	9	72	8	6	40	2	12	4	7	31	0
滋賀県	104	51	24	26	10	18	28	15	7	11	3	39	11
京都府	195	212	84	5	14	57	272	66	30	12	44	14	0
大阪府	362	416	457	18	67	280	543	104	19	29	107	132	63
兵庫県	48	12	141	99	68	94	136	19	35	4	16	43	3
奈良県	109	7	6	10	4	4	37	3	6	4	19	87	11
和歌山県	14	27	11	1	4	5	27	6	2	0	5	22	6
鳥取県	45	5	7	7	2	3	35	1	27	4	13	52	1
島根県	514	450	281	10	60	80	168	24	25	31	8	58	9
岡山県	355	260	78	39	0	55	155	50	109	62	80	45	41
山口県	530	442	429	46	93	111	1	69	118	56	53	68	18
徳島県	8	17	59	41	18	2	16	2	25	2	5	10	14
香川県	162	38	26	62	11	0	57	6	31	3	4	113	9
愛媛県	373	452	181	33	57	26	175	21	33	11	12	77	2
高知県	83	112	69	15	10	5	1	12	1	8	1	13	11
福岡県	69	282	225	24	138	61	185	44	55	37	5	165	36
佐賀県	62	93	59	3	12	22	60	0	2	8	13	9	15
長崎県	213	205	117	9	42	36	109	14	19	5	19	5	4
熊本県	57	117	70	7	28	33	57	12	6	2	5	45	11
大分県	33	85	47	2	8	27	51	9	24	1	12	33	13
宮崎県	29	73	18	16	10	4	11	5	15	9	15	30	9
鹿児島県	43	47	35	21	0	19	112	16	4	19	29	77	10
沖縄県	20	43	4	13	1	8	11	5	14	3	0	16	28
外国	158	142	8	66	6	14	135	35	64	10	81	22	31
不詳	122	46	14	2	3	0	2	1	9	18	3	30	65

ウ 地方別

主な理由別に，地方別の転出入超過をみると，

- ・ 「就職」と「転業・転職」を合わせた計は，転入超過となっているのは，九州地方（804人），中国地方（792人），四国地方（358人）などで，大都市圏以外の地方圏である。
一方，転出超過となっているのは，関東臨海地方（1,165人），近畿地方（540人），東海地方（354人）などの大都市圏である。
- ・ 「転勤」は，転入超過は，近畿地方（106人），四国地方（70人），北陸地方（28人）で，他はすべて転出超過となっており，超過幅は，関東臨海地方（260人），東海地方（200人），中国地方（82人）の順に大きい。
- ・ 「就学」は，転入超過となっているのは四国地方（250人），九州地方（225人），北陸地方（53人）など5地方で，転出超過となっているのは，関東臨海地方（1,248人），近畿地方（989人），北海道地方（64人）など6地方である。（図5）

図5 主な理由別，地方別転出入超過数

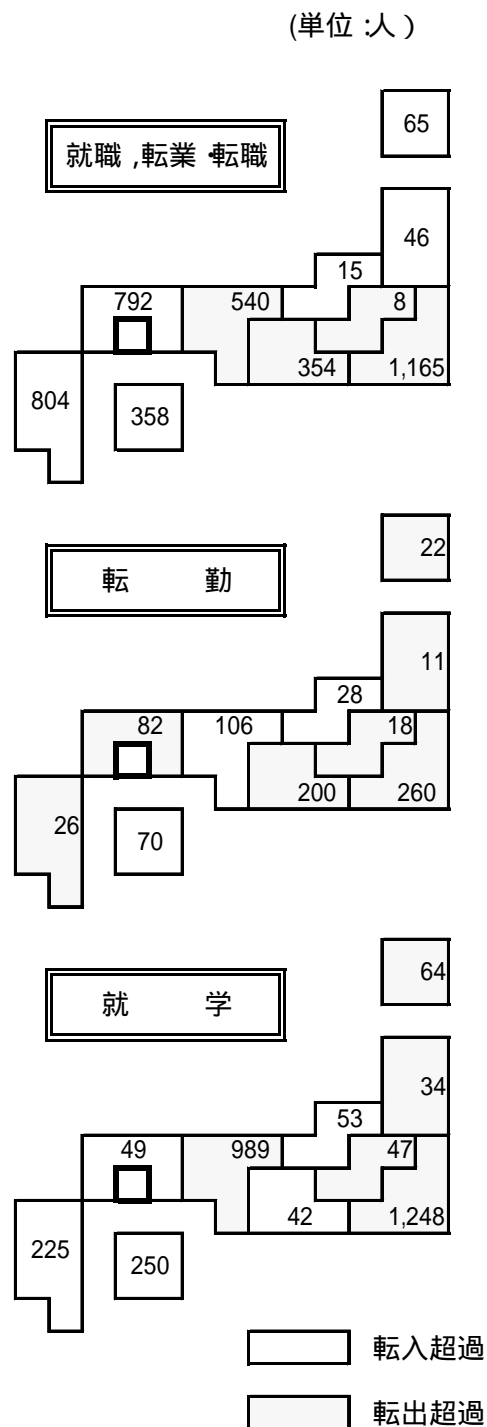


表18 地方，大都市圏別，理由別転出入超過数

(単位:人)

地方 大都市圏	総数	移動の主因者										主因者 に う 者	不 詳
		総数	就職	転勤	転業 転職	退職 廃業	就学	卒業	婚 関	姻 係	住 宅 事 情		
総数	2,146	1,461	585	485	582	796	1,899	543	389	270	246	407	278
北海道	112	66	43	22	22	18	64	18	4	14	33	32	11
東北	40	16	25	11	20	0	34	6	9	10	10	11	10
関東内陸	90	83	16	18	7	0	47	8	15	4	2	9	0
関東臨海	2,781	2,418	1,133	260	32	446	1,248	98	235	33	22	440	19
北陸	132	87	16	28	1	5	53	5	29	2	11	54	5
東海	493	476	305	200	49	102	42	5	88	9	25	4	16
近畿	585	656	701	106	160	447	989	201	88	14	194	129	54
中国	734	627	640	82	152	138	49	142	7	145	7	133	15
四国	626	620	284	70	74	33	250	25	22	8	19	33	14
九州	439	945	567	26	237	64	225	2	140	58	79	338	118
外国	158	142	8	66	6	14	135	35	64	10	81	22	31
不詳	122	46	14	2	3	0	2	1	9	18	3	30	65
大都市圏	4,017	3,628	2,067	391	103	962	2,294	309	404	23	178	401	48
東京	2,937	2,505	1,138	312	31	443	1,262	98	243	34	26	509	17
大阪	599	683	712	105	164	453	1,016	206	85	14	189	151	60
名古屋	480	439	217	183	30	66	17	5	76	3	15	43	5

(5) 年齢階級別

ア 総数

平成16年の転出入超過を年齢階級別にみると、「0～5歳」、「30～34歳」、「55～59歳」、「60～64歳」で転入超過となったほかは、いずれの年齢階級も転出超過となった。（表19）

平成11年以降の推移をみると、40歳未満では、転出超過数の特に多い「20～24歳」、「15～19歳」の転出超過幅が縮小傾向にある。また、40歳以上では、「40～44歳」の転出超過幅が大幅な縮小傾向にある。（図6）

図6 年齢階級別転出入超過の推移

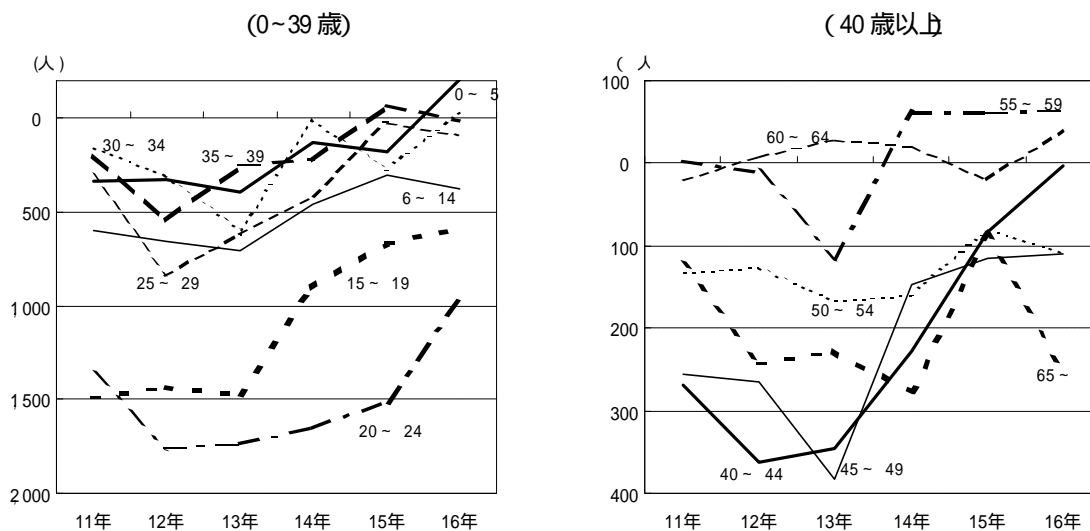


表19 年齢階級別転出入超過の推移

年齢階級	平成11年						平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		前年との差	
	11年	12年	13年	14年	15年	16年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	11年	12年	13年	14年		15年
総数	6,685	7,300	6,982	4,523	3,217	2,146												1,071
0～5歳	334	328	390	129	177	206												383
6～14	601	659	707	460	299	373												74
15～19	1,491	1,431	1,476	907	665	579												85
20～24	1,370	1,763	1,736	1,652	1,513	971												543
25～29	306	836	613	420	23	87												64
30～34	158	304	599	4	278	39												317
35～39	192	540	250	220	65	11												76
40～44	268	363	345	229	83	3												80
45～49	255	266	384	146	115	109												6
50～54	132	127	166	161	80	109												28
55～59	3	10	116	61	60	65												5
60～64	19	8	29	21	21	40												61
65～	123	244	228	277	87	254												167
国調による補正	1,439	438	-	-	-	-												-

注 平成7年国勢調査に基づく推計人口と平成12年国勢調査人口に差が生じたため、7年国勢調査時まで遡って推計人口している。
また、社会増加数は人口増加数から自然増加数を差し引いて算出しているため、年齢階級別転出入超過数にも補正を行った。

イ 都道府県別

年齢階級別に、都道府県別の転入超過をみると、

- ・「0～14歳」は奈良県、香川県、山口県の順に多くなっている。
- ・「15～19歳」及び「20～24歳」は中国、九州、四国地方の各県が上位を占めている。
- ・「25～29歳」は、大阪府、山口県、福岡県の順に多くなっている。
- ・「30～39歳」は、奈良県、大阪府、山口県の順に多くなっている。
- ・「40～49歳」は、大阪府、愛媛県、島根県の順に多くなっている。
- ・「50～59歳」は、兵庫県、大阪府、東京都の順に多くなっている。
- ・「60歳以上」は、島根県、大阪府、岐阜県の順に多くなっている。

一方、転出超過をみると、

- ・「15～19歳」から「25～29歳」までの階級で東京都が1位となるなど、若年層については、東京大都市圏と大阪大都市圏等が上位を占めている。
- ・「30歳代」では、外国が1位となっている。
- ・「50歳以上」では、山口県が1位となっている。

表20 年齢階級別 転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

年齢階級	転 入 超 過					転 出 超 過				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
0～14歳	奈良県 74	香川県 61	山口県 60	鳥取県 48	大阪府 41	神奈川県 104	福岡県 88	岡山県 61	鹿児島県 50	愛知県 49
15～19歳	島根県 265	愛媛県 244	山口県 189	長崎県 166	鹿児島県 96	東京都 567	大阪府 375	神奈川県 225	京都府 159	兵庫県 113
20～24歳	山口県 256	福岡県 232	島根県 210	愛媛県 137	熊本県 49	東京都 767	大阪府 309	神奈川県 232	愛知県 194	岡山県 155
25～29歳	大阪府 91	山口県 83	福岡県 80	北海道 70	長崎県 62	東京都 146	神奈川県 140	愛知県 96	外国 85	千葉県 69
30～39歳	奈良県 65	大阪府 62	山口県 61	埼玉県 50	香川県 47	外国 83	神奈川県 74	愛知県 73	東京都 57	栃木県 35
40～49歳	大阪府 52	愛媛県 30	島根県 25	徳島県 23	山口県 21	神奈川県 68	千葉県 43	東京都 34	岡山県 29	栃木県 20
50～59歳	兵庫県 68	大阪府 52	東京都 51	外国 26	京都府 20	山口県 89	島根県 58	福岡県 40	鳥取県 34	佐賀県 28
60歳以上	島根県 28	大阪府 27	岐阜県 15	東京都 12	香川県 10	山口県 53	千葉県 36	愛媛県 28	福岡県 28	鹿児島県 20

表21 都道府県別，年齢階級別転出入超過数

(単位：人)

都道府県	総数	0～5	6～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	2,146	206	373	579	971	87	39	11	3	109	109	65	40	254
北海道	112	10	17	50	41	70	2	23	9	10	7	6	2	2
青森県	34	12	5	11	7	10	13	16	9	0	0	2	0	4
岩手県	19	7	2	4	13	2	2	2	4	2	2	0	2	0
宮城県	12	4	3	15	2	3	9	3	11	13	9	2	1	4
秋田県	17	1	1	0	6	9	0	0	0	0	2	0	0	0
山形県	7	0	4	5	8	2	7	5	4	0	3	1	0	1
福島県	25	5	4	3	2	3	11	2	11	3	2	5	1	4
茨城県	22	11	15	3	2	2	8	6	6	4	3	2	3	6
栃木県	156	31	8	14	1	25	15	20	11	9	11	0	4	7
群馬県	46	16	13	1	18	14	1	9	12	0	10	0	3	7
埼玉県	17	31	40	67	39	41	17	33	8	1	22	5	24	26
千葉県	375	6	24	75	120	69	30	48	29	15	6	22	11	47
東京都	1,521	30	41	567	767	146	95	38	16	19	15	36	44	32
神奈川県	868	34	70	225	232	140	7	67	3	64	11	5	23	42
新潟県	69	11	14	6	1	11	15	5	1	2	1	2	3	0
富山県	17	2	1	5	10	10	5	2	1	5	0	0	0	0
石川県	15	0	9	5	3	5	4	8	8	3	5	4	2	7
福井県	32	1	3	18	1	10	1	10	2	3	0	2	2	4
山梨県	42	10	10	9	4	13	8	0	7	2	3	0	0	7
長野県	14	2	12	1	2	12	1	8	4	3	4	3	3	0
岐阜県	51	12	2	4	14	3	8	1	3	0	2	4	4	10
静岡県	2	4	11	20	28	2	17	15	2	11	12	5	1	2
愛知県	456	27	22	62	194	96	61	11	11	7	4	11	19	13
三重県	76	10	1	16	33	22	3	6	13	0	2	3	4	8
滋賀県	104	1	21	31	2	2	7	3	6	13	8	1	8	5
京都府	195	7	4	159	84	11	18	3	1	5	5	14	6	6
大阪府	362	71	30	375	309	91	44	19	27	25	7	58	49	23
兵庫県	48	20	43	113	0	35	4	10	7	11	37	31	13	24
奈良県	109	50	24	21	11	1	30	35	1	8	2	14	10	13
和歌山県	14	3	8	13	11	0	6	8	2	1	3	6	3	7
鳥取県	45	39	9	43	0	25	4	27	9	1	27	7	3	6
島根県	514	45	46	265	210	9	55	18	28	3	55	2	13	42
岡山県	355	15	75	33	155	58	11	21	7	22	20	35	4	1
山口県	530	66	6	189	256	83	62	2	18	4	65	24	26	28
徳島県	8	8	18	30	14	39	23	7	14	9	4	2	6	4
香川県	162	26	35	24	18	6	15	32	25	11	12	5	5	5
愛媛県	373	22	2	244	137	43	19	36	8	21	24	7	22	6
高知県	83	0	3	16	31	26	2	1	3	0	6	3	3	6
福岡県	69	33	55	106	232	80	34	7	1	10	31	9	33	5
佐賀県	62	1	2	53	33	7	5	4	9	5	15	14	4	0
長崎県	213	28	27	166	9	62	10	28	3	8	12	13	10	9
熊本県	57	11	25	68	49	24	14	5	9	6	0	9	4	0
大分県	33	10	4	63	8	0	4	6	2	8	14	12	5	2
宮崎県	29	19	1	13	18	21	7	5	1	1	7	3	3	5
鹿児島県	43	10	41	96	13	25	8	3	15	1	5	17	10	10
沖縄県	20	2	14	7	5	3	14	27	10	8	12	5	0	1
外国	158	20	25	7	34	85	91	8	17	1	10	16	2	13
不詳	122	11	4	5	4	2	18	8	12	21	23	12	12	8

ウ 地方別

年齢階級別に、地方別の転出入超過をみると、

- ・ 北海道は、若年層で転入超過が大きくなっている。
- ・ 関東内陸地方は、ほとんどの年齢階級で転超過となっている。
- ・ 関東臨海地方は、「50歳代」を除く全ての階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」階級は1,000人を超える転出超過幅となっている。
- ・ 近畿地方は、「15～19歳」、「20～24歳」階級で転出超過が大きくなっているが、「25～29歳」、「30歳代」階級は100人以上の転入超過となっている。
- ・ 中国、四国、九州地方は、「15～19歳」、「20～24歳」で3地方とも転入超過が大きくなっているが、「50歳代」以上は転出超過傾向となっている。(図7)

図7 地方別，3大都市圏別
年齢階級別転出入超過

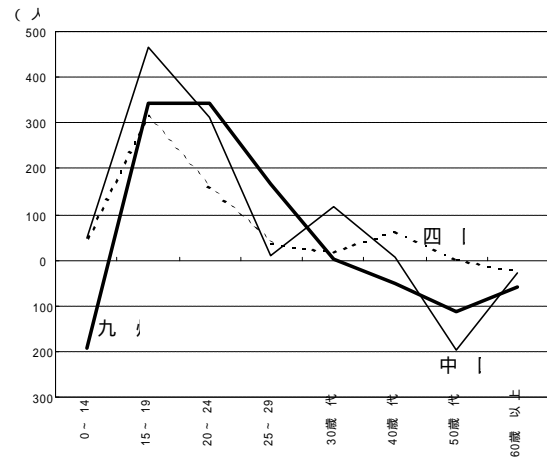
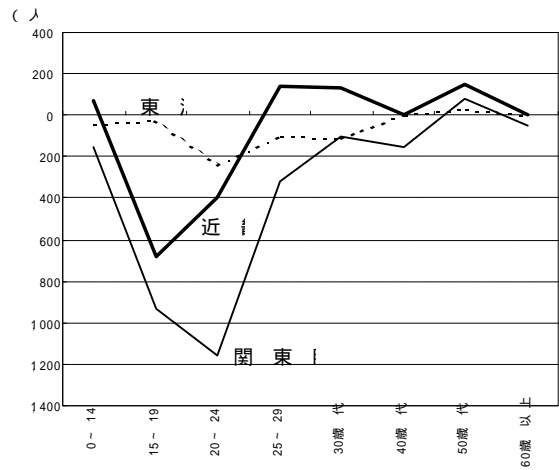
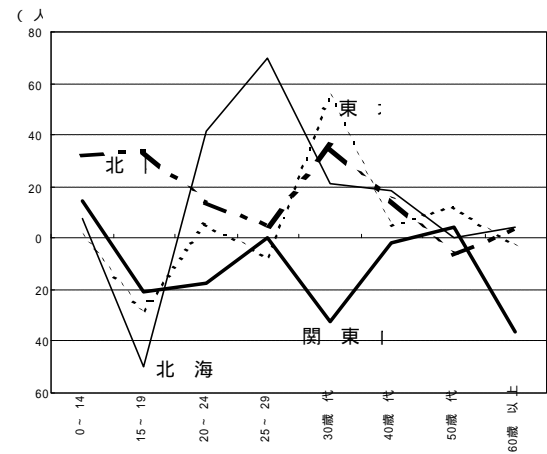


表22 地方,3大都市圏別,年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

地方 大都市圏	総数	0~5	6~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	2,146	206	373	579	971	87	39	11	3	109	109	65	40	254
北海道	112	10	17	50	41	70	2	23	9	10	7	6	2	2
東北	40	2	3	29	6	7	38	18	13	18	17	4	1	2
関東内陸	90	16	30	21	17	0	16	16	2	4	5	1	10	27
関東臨海	2,781	22	176	935	1,159	314	55	44	55	96	20	59	102	148
北陸	132	7	25	34	14	5	15	21	9	7	6	1	6	2
東海	493	19	20	28	239	104	75	39	22	22	16	13	16	13
近畿	585	143	74	686	395	139	82	50	15	14	29	123	68	64
中国	734	165	118	464	311	9	132	14	29	22	127	69	38	8
四国	626	2	52	314	164	37	13	4	44	21	9	13	26	2
九州	439	51	141	345	342	165	16	14	25	28	47	67	68	11
外国	158	20	25	7	34	85	91	8	17	1	10	16	2	13
不詳	122	11	4	5	4	2	18	8	12	21	23	12	12	8
大都市圏	3,883	131	246	1,681	1,779	292	31	8	69	97	57	184	190	236
東京	2,803	10	161	932	1,160	316	63	50	62	93	23	57	99	154
大阪	599	147	66	699	406	139	88	58	13	12	26	117	71	71
名古屋	480	26	19	49	213	114	57	17	21	8	8	10	20	11